

ろうきんの事業概況

2019年度の事業概況

2019年度の事業は、2018年4月からスタートした「第6期中期経営計画（2018年度～2020年度）」の中間年度にあたります。「深める」「広める」「高める」の3つのテーマに基づいた取組みを定着・深耕させるとともに、当金庫にとっての「持続可能なビジネスモデル」である「量から質への転換」をめざし、次の主要課題に取組みました。

1. 「金融環境の変化に対する迅速な対応」
2. 「量から質への転換」の加速
3. 「予算の選択と集中」
4. 「SDGs（持続可能な開発目標）」において求められる役割発揮

テーマに沿った主な事業内容は以下の通りです。

テーマ	トピックス
深める	<ul style="list-style-type: none"> ◎勤労者の皆さまの資産形成を支援する「資産形成キャンペーン」を開催しました。 ◎家計収支の改善・可処分所得向上をめざした「マイプラン生活応援キャンペーン」や相対取引による「乗り換えキャンペーン」を実施しています。 ◎「PVC」を中心に資産運用、相続、健康管理のセミナーを開催しました。
広める	<ul style="list-style-type: none"> ◎生協組合員の方々を対象とした「東北ろうきんコーポローン」の取扱いを開始しました。 ◎「Web完結型カードローン」の利用対象者を拡大しました。
高める	<ul style="list-style-type: none"> ◎営業支援タブレットを導入し、預かり資産相談の高度化を進めました。 ◎「オープンAPI」による「ろうきんアプリ」サービスを開始しました。 ◎キャッシュレス決済「LINEPay」の取扱いを開始しました。 ◎「RPA」による業務の効率化を進めています。 ◎店舗戦略のひとつとして、11店舗で窓口一時休業を導入しました。
「量から質」への転換	<ul style="list-style-type: none"> ◎信用リスクを活用した新たな融資審査基準を導入・運用しています。 ◎上乗せ金利預金の上乗せ幅を改定し、預金利息の適正化を図りました。 ◎金利リスクの低減と収支のバランスを図るため、住宅ローン特約期間ごとに金利を見直しました。
自然災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> ◎台風19号で被災した「郡山東支店」「石川支店」の業務継続体制に取り組みました。 ◎また災害救援ローンの取扱いとともに、被災した3県へ見舞金をお贈りしています。

業績

会員・出資金

当金庫の事業基盤であります団体会員は、2019年度で66会員の新規加入等があったものの、組織の統廃合等で127会員の脱退、通常総会において所在不明会員10会員の除名を行ったため71会員減少し、5,778会員となりました。団体会員を構成する間接構成員は3,089人増加して785,912人となりました。出資金は、増資により9億87百万円増加し、74億83百万円となりました。

【団体会員数・間接構成員】

団体会員数	2018年度	5,849会員
	2019年度	5,778会員
間接構成員	2018年度	782,823人
	2019年度	785,912人

預金

総預金残高（含む譲渡性預金）は2兆926億53百万円と期中626億20百万円増加しました。個人預金は640億円増加し、計画の350億円に対し183.1%の達成率となりました。上乗せ金利定期預金により定期預金が312億円増加しました。また普通預金も給与振込・年金指定口座の拡大等により315億円増加しています。積立型預金は25億円の減少と3期連続で期首割れとなりました。

【預金残高の推移】

2018年度	2兆 300億円
2019年度	2兆 926億円

貸出金

総融資残高は1兆2,445億19百万円と期中471億54百万円増加しました。個人融資は479億円増加し、目標の350億円に対し136.8%の達成率となりました。住宅ローン等の有担保ローンが455億円増加しています。

一方、無担保ローンは27億円、当座貸越は20億円の増加と前年度実績を下回りました。手形貸付は24億円の減少と2016年3月期以来の期首割れとなっています。

【貸出金残高の推移】

2018年度	1兆 1,973億円
2019年度	1兆 2,445億円

損益

経常収益は284億62百万円と計画を14億33百万円上回るとともに、前年度比1億91百万円の増収となりました。貸出金の増加により貸出金利息が190億8百万円と、前年度実績を4億37百万円上回りました。有価証券利息配当金は計画を1億77百万円上回ったものの、残高の減少から前年度比2億27百万円減少、またその他受入利息も労金連合会配当金の減少から2億45百万円の減収要因となりました。役務取引等収益は計画を98百万円上回るとともに、前年度比2億42百万円増加しました。会計処理の変更から今期分の日信協新規事務手数料を未収計上する特殊要因はありましたが、不動産担保手数料や投信販売手数料が増加に寄与しました。その他業務収益には国債等債券売却益8億64百万円を計上しています。

経常費用は233億78百万円と計画を4億円下回ったものの、前年度比1億23百万円増加しました。上乗せ金利預金の増加により、預金利息が計画を89百万円、前年度実績を88百万円上回りました。その他業務費用では、「新型コロナウイルス感染拡大」による市場変動リスクの高まりを受けて、外国債券や投資信託を売却した損失1億20百万円を計上しています。一方、経費は老朽化店舗対応等政策投資案件の遅れから計画を5億円下回り、経常費用を押し下げる結果となりました。

経常利益は50億83百万円と計画を18億33百万円、前年度を68百万円上回る増益となりました。なお、本業を示す業務純益は52億57百万円、計画を17億3百万円上回ったものの、前年度比15百万円の減少となりました。特別損益計上後の当期純利益は36億36百万円、計画を12億73百万円、前年度実績を2億75百万円上回りました。

事業の展望および課題

2020年度は第6期中期経営計画の最終年度として、「3つのテーマ」に基づく取組みの総仕上げ、また「量から質への」の確実な転換が求められます。「金融環境の変化に対する的確・迅速な対応」「地域情勢に応じた店舗戦略と老朽化店舗対応」「SDGsの目標に掲げる金融包摶の具体化」は喫緊課題です。一方、「新型コロナウイルス」感染拡大が経済・社会に及ぼす影響は予測がつかず、企業活動の停滞、勤労者の方々の収入・雇用を不安定なものとしています。当金庫は協同組織の福祉金融機関として、「新型コロナウイルス」感染拡大の防止とともに、勤労者の方々の生活と家計に寄り添った金融商品・サービスを展開し、その役割を発揮してまいります。

2020年度の事業課題

- ◎「新型コロナウイルス」感染拡大防止と勤労者の方々の生活と家計を支える取組み
- ◎労金運動の強化発展～「SDGs（持続可能な開発目標）」において求められる役割発揮
- ◎「金融デジタル化セイゼン」への対応
- ◎「持続可能な事業モデル、経営基盤」の確立
- ◎「働きがいのある組織風土」の確立

内部統制システムの整備

当金庫は、理事会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、理事および職員の職務執行が法令や定款に適合するための体制および金庫ならびに子会社の業務が適正に確保されるための体制の整備に取組んでいます。なお、基本方針の内容は当金庫のホームページに掲載しております。